

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,313,995 ※	固定負債	2,680,358 ※
有形固定資産	5,510,124 ※	地方債	427,357
事業用資産	5,443,016 ※	長期未払金	160,292
土地	2,275,815	退職手当引当金	2,092,710
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,855,716	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,908,829	流動負債	151,466
工作物	1,485,766	1年内償還予定地方債	69,637
工作物減価償却累計額	△ 1,271,672	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,829
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,831,824
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,221	固定資産等形成分	12,814,138
インフラ資産	39,320	余剰分(不足分)	△ 1,862,373
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	2,169,258		
工作物減価償却累計額	△ 2,142,277		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,339		
物品	204,422		
物品減価償却累計額	△ 176,634		
無形固定資産	4,307		
ソフトウェア	4,307		
その他	-		
投資その他の資産	5,799,564		
投資及び出資金	3,387		
有価証券	-		
出資金	3,387		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,367		
長期貸付金	-		
基金	5,786,393		
減債基金	-		
その他	5,786,393		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 583		
流動資産	2,469,593		
現金預金	369,239		
未収金	26,682		
短期貸付金	-		
基金	2,075,173		
財政調整基金	2,075,173		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,501		
資産合計	13,783,589 ※	純資産合計	10,951,765
		負債及び純資産合計	13,783,589

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,050,306 ※
業務費用	2,907,016
人件費	2,285,937
職員給与費	946,404
賞与等引当金繰入額	81,829
退職手当引当金繰入額	1,073,473
その他	184,231
物件費等	554,947
物件費	571,053
維持補修費	6,125
減価償却費	△ 22,231
その他	-
その他の業務費用	66,132
支払利息	9,617
徴収不能引当金繰入額	2,084
その他	54,431
移転費用	2,143,290 ※
補助金等	889,422
社会保障給付	426,520
他会計への繰出金	826,233
その他	1,116
経常収益	173,859
使用料及び手数料	87,858
その他	86,001
純経常行政コスト	4,876,447
臨時損失	29
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,876,476

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,175,737	15,003,433	2,172,304
純行政コスト(△)	△ 4,876,476		△ 4,876,476
財源	4,765,918		4,765,918
税収等	4,222,020		4,222,020
国県等補助金	543,898		543,898
本年度差額	△ 110,558		△ 110,558
固定資産等の変動(内部変動)		570,758 ※	△ 570,758 ※
有形固定資産等の増加		288,748	△ 288,748
有形固定資産等の減少		△ 175,383	175,383
貸付金・基金等の増加		457,394	△ 457,394
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 6,113,414	△ 2,760,053	△ 3,353,361
本年度純資産変動額	△ 6,223,972	△ 2,189,295	△ 4,034,676 ※
本年度末純資産残高	10,951,765 ※	12,814,138	△ 1,862,373 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,000,490 ※
業務費用支出	1,857,200 ※
人件費支出	1,216,419
物件費等支出	577,179
支払利息支出	9,617
その他の支出	53,986
移転費用支出	2,143,290 ※
補助金等支出	889,422
社会保障給付支出	426,520
他会計への繰出支出	826,233
その他の支出	1,116
業務収入	4,914,988 ※
税込等収入	4,227,612
国県等補助金収入	518,053
使用料及び手数料収入	87,205
その他の収入	82,117
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	914,497 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,950,909 ※
公共施設等整備費支出	293,516
基金積立金支出	5,657,394
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,206,338
国県等補助金収入	5,908
基金取崩収入	5,200,430
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 744,571
【財務活動収支】	
財務活動支出	99,216
地方債償還支出	99,216
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 99,216
本年度資金収支額	70,710
前年度末資金残高	298,529
本年度末資金残高	369,239
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	369,239

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,050,306 ※		
業務費用	2,907,016		
人件費	2,285,937		
職員給与費	946,404		
賞与等引当金繰入額	81,829		
退職手当引当金繰入額	1,073,473		
その他	184,231		
物件費等	554,947		
物件費	571,053		
維持補修費	6,125		
減価償却費	△ 22,231		
その他	-		
その他の業務費用	66,132		
支払利息	9,617		
徴収不能引当金繰入額	2,084		
その他	54,431		
移転費用	2,143,290 ※		
補助金等	889,422		
社会保障給付	426,520		
他会計への繰出金	826,233		
その他	1,116		
経常収益	173,859		
使用料及び手数料	87,858		
その他	86,001		
純経常行政コスト	4,876,447		
臨時損失	29		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	29		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	4,876,476		
財源	4,765,918		
税収等	4,222,020		
国県等補助金	543,898		
本年度差額	△ 110,558		
固定資産等の変動(内部変動)		570,758 ※	△ 570,758 ※
有形固定資産等の増加		288,748	△ 288,748
有形固定資産等の減少		△ 175,383	175,383
貸付金・基金等の増加		457,394	△ 457,394
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額		-	
無償所管換等		-	
その他	△ 6,113,414	△ 2,760,053	△ 3,353,361
本年度純資産変動額	△ 6,223,972	△ 2,189,295	△ 4,034,676 ※
前年度末純資産残高	17,175,737	15,003,433	2,172,304
本年度末純資産残高	10,951,765 ※	12,814,138	△ 1,862,373 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの…取得原価

イ 取得原価が不明なもの…再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

②市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～75年

物品 4年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価格1円として計上しています。ただし、無形固定資産については備忘価格を計上していません。

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度の期間に対応する額を計上しています。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

なお、これには、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品およびソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

なお、判断が困難なものについては、取得に要した経費が60万円未満であるものを、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第235条の5の規程により出納整理期間が設けられており、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率… ー

連結実質赤字比率… ー

実質公債費比率… 8.2

将来負担比率… ー

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 74,162,000円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ・過年度の1年内償還予定地方債の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、1年内償還予定地方債が36,762千円増加し、地方債が同額減少しています。
- ・過年度の地方債残高の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の純資産変動計算書において、その他（余剰金（不足金））が3千円増加し、貸借対照表において、地方債が同額減少しています。
- ・本年度から基金の仕訳を変更したため、本年度の貸借対照表において、その他（基金）が550,688千円増加し、その他（流動資産）が同額減少しています。また、過年度の誤りもあったため、本年度の純資産変動計算書において、その他（余剰金（不足金））が18,947千円増加し、貸借対照表においてその他基金が同額減少しています。
- ・過年度の純資産残高の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の純資産変動計算書において、その他（固定資産等形成分）が2,760,053千円増加し、その他（余剰分（不足分））が同額減少しています。
- ・過年度の現金預金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の純資産変動計算書において、その他（余剰金（不足分））が6,080,252千円増加し、資金収支計算書において前年度末資金残高が同額減少しています。
- ・過年度の出資金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の行政コスト計算書において、その他（臨時損失）が19千円増加し、貸借対照表において出資金が同額減少しています。

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

- ・範囲：次年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・金額：なし

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 4,908,829,459円
事業用資産／工作物 : 1,271,672,498円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 0円
インフラ資産／工作物 : 2,142,276,825円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 176,633,940円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

金額：312,089千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・地方債の現在高	496,993千円
・債務負担行為に基づく支出予定額	0千円
・公営企業債等の繰入見込額	2,618,723千円
・組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	163,888千円
・退職手当支給予定額に係る負担見込額	1,110,576千円
・地方債の償還額等に充当可能な基金	7,895,092千円
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,449,637千円
・標準財政規模	4,674,688千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・ 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・ 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

収入総額（繰越金除く）	+	10,121,325,636円
地方債発行額	△	0円
財政調整基金等取崩額	△	0円
支出総額	△	10,050,615,554円
地方債償還額	+	99,215,879円
財政調整基金等積立額	+	402,311,863円

基礎的財政収支 + 572,237,824円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,419,854,287円	10,050,615,554円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	
繰越金に伴う差額	298,528,651円	0円
資金収支計算書	10,121,325,636円	10,050,615,554円

※財務書類の範囲は一般会計のみのため、歳入歳出決算書の金額と収支計算書の金額は一致します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

- ・ 一時借入金の限度額…………… 700,000千円
- ・ 一時借入金に係る利子額…………… なし

重要な非資金取引